

高齢者住宅施設の現状と課題

高齢者住宅供給の増加幅は低下傾向に

本年4月現在、日本で利用に供されている高齢者住宅・施設の状況が弊社作成のTPデータサービスとしてまとまったので、今回取り上げることとした。

高齢者住宅・施設を10タイプ14種類に整理したもので、合計供給戸数は約217万戸となった(図表)。

65歳以上人口は、総務省統計局人口推計概算値(2019年4月)では3574万人、生活全般にわたり、なんらかの介護サービスがなければ一人での生活が困難な要介護3以上の認定者数は、2019年1月の厚生労働省介護保険月報では225.7万人となっている。

弊社が把握する高齢者住宅・施設数は2019年4月、ホーム数では約5.4万カ所・217万戸が供給され、前年比5万戸増となったが、前々年(2017年)の6万戸増、さらに2016年の7.5万戸増と比較して、供給増の数値は近年低下傾向にある。その大きな要因はサ高住の供給量の減退にあるといえるだろう。

8年間で24万戸と急ピッチで開設してきたが、昨年は1万4000戸にとどまり、今年の供給数はおそらく1万戸程度まで落ち込むと予想する。減衰傾向がみられるのは住宅型有料老人ホームも同様だ。従来年間2万戸の供給を割って昨年は1.8万戸、今年もさらに減ると予想される。

介護付有料老人ホームは年間4000戸で横ばい、特養ホームは年間1.7万床、グループホームも年間4000戸と、同様に横ばいの傾向がみられる。2012年から急激に増えたサ高住と住宅型有料老人ホームの供給過剰による入居者争奪競争の激化によって入居率が低下し、事業者の参入意欲が損なわれた結果だと思われる。

要介護3以上の認定者数を介護居室の目標数に

介護保険3施設(特養ホーム・老健施設・療養病床)と特定施設、グループホームといった包括ケア型の施設居住系サービスは約154万戸が供給されてい

図表 高齢者住宅・施設の状況 (2019年4月現在)


	タイプ	ホーム数	戸(床)数計	うち包括ケア	うち個別ケア
民間	・有料老人ホーム	14,165	499,407	204,471	258,154
	介護付有料老人ホーム	4,051	229,512	204,471	
	住宅型有料老人ホーム	9,744	260,651		251,255
	健康型有料老人ホーム	18	373		
	無届有料老人ホーム	352	8,871		6,899
	・グループホーム	13,704	211,659	211,659	
自治体	・サービス付き高齢者向け住宅	7,297	241,538	24,064	192,523
	・分譲型ケア付きマンション	72	11,446		
	・軽費老人ホーム	2,303	94,592	23,842	
	・ケアハウス	2,099	82,680	23,721	
医療・社福	経費老人ホーム・A型B型	204	11,912	121	
	・養護老人ホーム	950	63,607	27,530	
	・介護老人福祉施設	9,872	621,403	621,403	
	・介護老人保健施設	4,162	374,041	374,041	
	・介護療養型医療施設	993	45,240	45,240	
・介護医療院	118	8,042	8,042		
全国合計		53,636	2,170,975	1,540,292	450,677

る。要介護3以上の認定者に必要だと仮定すると、71万戸が不足することになる。

住宅型有料ホームや無届有料ホーム、サ高住で介護サービスを外付けしているのは約45万戸。これらの入居者は介護付有料の入居者の平均要介護度とほぼ同程度であることから、71万戸の不足を実質、住宅型有料やサ高住が補っていると考えられる。残る26万戸が、現在不足している包括ケア型の戸数となる。

包括ケア型の不足が目立つ自治体は、民間事業者に供給促進を働きかけ、過剰気味の自治体では供給制限のための総量規制が必要となる。

65歳以上の高齢者人口に対する包括ケアの施設居住系サービスの割合は、北欧ではおおむね6%台だ。高齢者人口に対する要介護3以上の割合が6.3%の日本では、介護居室の目標数を、要介護3以上の認定者数と置きなおしてもいいのではないかと考える。



Name 田村 明孝

たむら・あきたか

Profile タムラプランニング&オペレーティング代表。有料老人ホームなどの開設コンサルティングのほか、全国の高齢者施設、介護保険事業計画のデータベースの収集・販売などを手がける。高齢者住宅連絡協議会総監督。